



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,170,403	6.3	209,587	5.6	219,976	3.5	147,512	△13.4
2018年3月期	2,042,216	8.5	198,475	24.6	212,544	32.3	170,248	48.0

(注) 包括利益 2019年3月期 148,696百万円(△16.3%) 2018年3月期 177,717百万円(27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.66	—	11.1	9.0	9.7
2018年3月期	121.93	—	14.0	8.7	9.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 12,112百万円 2018年3月期 13,137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,575,203	1,402,710	53.6	989.51
2018年3月期	2,307,154	1,305,214	55.8	922.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,381,485百万円 2018年3月期 1,287,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	212,062	△198,917	17,388	180,520
2018年3月期	249,891	△110,294	△134,412	148,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	47,484	27.9	3.9
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,484	32.2	3.6
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	36.00		34.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,088,000	4.5	97,500	△6.5	102,000	△7.5	67,000	△15.1	47.99
通期	2,268,000	4.5	205,000	△2.2	214,000	△2.7	147,500	△0.0	105.65

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2 社(社名) Sage Automotive Interiors, Inc.
 Asahi Kasei Materials America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,402,616,332株	2018年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,491,383株	2018年3月期	6,491,617株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,396,129,891株	2018年3月期	1,396,322,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	665,839	7.1	51,072	15.6	106,679	13.3	89,279	5.9
2018年3月期	621,875	8.6	44,192	47.1	94,163	18.9	84,284	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	63.95	—
2018年3月期	60.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,759,139	778,223	44.2	557.42
2018年3月期	1,649,268	758,254	46.0	543.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 778,223百万円 2018年3月期 758,254百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
3 連結損益計算書関係	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
5 企業結合等関係	17
6 セグメント情報等	23
7 1株当たり情報	29
8 重要な後発事象	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、米国経済が好調だったことなどから、前半は堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦などにより中国経済の減速が顕著になり、先行き不透明感が高まりました。日本経済は、自然災害などがあったものの、底堅い成長を続けましたが、後半はこうした世界経済の動きを受け、景気減速懸念が広がりました。

このような状況の中で、旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、各事業での販売が好調に推移したことに加え、マテリアル領域においてケミカル事業の取引条件が改善したことから、売上高は2兆1,704億円となり前連結会計年度(以下、「前期」)比1,282億円の増収、営業利益は2,096億円で前期比111億円の増益、経常利益は2,200億円で前期比74億円の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や前期における米国税制改正による一時的な増益要因がなくなり、1,475億円と前期比227億円の減益となりましたが、引き続き高水準を維持しました。

営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の計数目標を上回り、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を更新しました。

当期の単独業績は、売上高は6,658億円、営業利益は511億円、経常利益は1,067億円、当期純利益は893億円となりました。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆1,762億円で前期比885億円の増収となり、営業利益は1,296億円で前期比76億円の増益となりました。

繊維事業では、原燃料などのコストが上昇しましたが、マイクロファイバースエード「ラムースTM」やキュブラ不織布「ベンリーゼTM」を中心に不織布の販売数量が増加したことや、キュブラ繊維「ベンベルグTM」の収益性が改善したこと、Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことなどから、前期比増収、増益となりました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの取引条件が改善したことや、前期に実施したナフサクラッカーの定期修理が当期は行われなかったことなどから、前期比増収、増益となりました。高機能ポリマー事業では、エンジニアリング樹脂の取引条件が改善しましたが、合成ゴムでは前期ほど良好な取引条件とならなかったことなどから、前期比増収、営業利益は前期並みとなりました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や「サランラップTM」などの販売が堅調に推移しましたが、電子材料製品の販売数量が減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータの販売数量が増加したものの、世界的な自動車市場の減速の影響を受け鉛蓄電池用セパレータの販売数量の減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。電子部品事業では、スマートフォン向け電子部品などの販売が前期を下回ったことなどから、前期比減収、減益となりました。

なお、繊維事業では、2018年9月に米国自動車内装材メーカーSage Automotive Interiors, Inc.を買収しました。また、2019年3月に、タイにおけるスパンボンド不織布製造設備の増設を決定しました。

ケミカル事業では、2018年9月に宮崎県延岡市における第3石炭火力発電所について、天然ガス火力発電所への更新を決定しました。また、同年11月に宮崎県西臼杵郡に保有する五ヶ瀬川発電所(水力)の大規模改修工事を決定しました。

エレクトロニクス事業では、2019年3月に、滋賀県守山市及び米国ノースカロライナ州におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備の増設を決定しました。

「住宅」セグメント

売上高は6,598億円で前期比188億円の増収となり、営業利益は682億円で前期比38億円の増益となりました。

住宅事業における建築請負部門では、戸建住宅の引渡棟数が減少し前期比減収となりましたが、コストダウンなどにより営業利益は前期並みとなりました。建築請負部門の受注高は、戸建住宅の受注が堅調に推移したことや、集合住宅において消費税前の駆け込み需要が一部に見られたことなどから、前期比11.3%の増加となりました。一方、不動産部門では賃貸管理事業・分譲事業ともに順調に推移し、リフォーム部門も堅調に推移しました。この結果、住宅事業全体では、前期比増収、増益となりました。

建材事業では、各製品の販売数量が増加したことなどにより、前期比増収、増益となりました。

なお、住宅事業では、2018年11月に、米国建築部材サプライヤーErickson Framing Operations LLCを買収しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,162億円で前期比199億円の増収となり、営業利益は418億円で前期比24億円の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や関節リウマチ治療薬「ケブザラTM」などの新薬の販売数量が増加しましたが、薬価改定や後発医薬品の影響を受けてその他の医薬品などで販売数量が減少したことから、前期比減収、減益となりました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売数量が増加したものの、透析事業における償還価格改定などから、前期比増収、減益となりました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が大幅に増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、医薬事業では、2018年10月に、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM皮下注28.2 μ gオートインジェクター」について、日本における製造販売承認申請を行いました。また、同年12月に、関節リウマチ治療薬「ケブザラTM皮下注オートインジェクター」を発売しました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は183億円で前期比10億円の増収となり、営業利益は24億円で前期比5億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、Sage Automotive Interiors, Inc. を買収したことなどにより、前期比2,680億円増加し、2兆5,752億円となりました。

流動資産は、たな卸資産が677億円、現金及び預金が376億円増加したことなどから、前期比1,124億円増加し、1兆514億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が1,154億円増加したことなどから、前期比1,556億円増加し、1兆5,238億円となりました。

流動負債は、短期借入金が204億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが570億円、1年内償還予定の社債が200億円増加したことなどから、前期比927億円増加し、6,819億円となりました。

固定負債は、長期借入金が667億円、繰延税金負債が117億円増加したことなどから、前期比778億円増加し、4,906億円となりました。

有利子負債は、前期比1,231億円増加し、4,249億円となりました。

純資産は、配当の支払517億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,475億円計上したことなどから、前期末の1兆3,052億円から975億円増加し、1兆4,027億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比67.40円増加し989.51円となり、自己資本比率は前期末の55.8%から53.6%となりました。D/E レシオは、前期末から0.07ポイント悪化し、0.31となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入が、固定資産の取得や連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出などによる支出を上回り、131億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入などにより、174億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて319億円増加し、1,805億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払677億円、たな卸資産の増加580億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,104億円、減価償却費846億円などの収入があったことから、2,121億円の収入(前期比378億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入188億円、投資有価証券の売却による収入170億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,147億円、Sage Automotive Interiors, Inc. 買収などの連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出935億円などがあったことから、1,989億円の支出(前期比886億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出538億円、配当金の支払額517億円などがあったものの、長期借入れによる収入855億円、コマーシャル・ペーパーの増加570億円などがあったことから、174億円の収入(前期比1,518億円の収入の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.7	47.1	51.1	55.8	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	79.7	48.1	66.9	84.7	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.1	2.4	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.7	60.1	38.2	52.8	48.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績における売上高は増収、営業利益は微減益となる見通しです。

売上高は、セパレータ事業やクリティカルケア事業の継続拡大により増収となる見通しです。

営業利益は、パフォーマンスプロダクツ事業やスペシャルティソリューション事業における高付加価値事業の成長や、住宅事業、クリティカルケア事業で増益を見込むものの、基盤マテリアル事業において、一部汎用品の取引条件が悪化することやナフサクラッカー（三菱ケミカル旭化成エチレン(株)）の臨時修繕等の減益を見込むことなどから微減益となる見通しです。

なお、2019年度より、マテリアルセグメントの事業別の開示区分を、従来の「繊維」「ケミカル」「エレクトロニクス」から、「基盤マテリアル」「パフォーマンスプロダクツ」「スペシャルティソリューション」に変更しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,318	193,893
受取手形及び売掛金	341,396	350,716
商品及び製品	169,948	201,699
仕掛品	109,486	131,686
原材料及び貯蔵品	80,253	93,961
その他	83,956	82,900
貸倒引当金	△2,411	△3,461
流動資産合計	938,947	1,051,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	517,562	547,422
減価償却累計額	△285,760	△294,536
建物及び構築物（純額）	231,802	252,886
機械装置及び運搬具	1,399,081	1,439,166
減価償却累計額	△1,200,504	△1,222,201
機械装置及び運搬具（純額）	198,577	216,966
土地	62,938	63,889
リース資産	11,698	10,159
減価償却累計額	△10,901	△9,423
リース資産（純額）	798	736
建設仮勘定	50,502	64,188
その他	153,002	160,631
減価償却累計額	△135,571	△137,930
その他（純額）	17,431	22,701
有形固定資産合計	562,048	621,366
無形固定資産		
のれん	252,724	319,898
その他	161,898	210,080
無形固定資産合計	414,621	529,978
投資その他の資産		
投資有価証券	314,830	296,330
長期貸付金	27,793	19,993
繰延税金資産	17,775	27,508
その他	31,406	29,052
貸倒引当金	△266	△418
投資その他の資産合計	391,538	372,465
固定資産合計	1,368,207	1,523,810
資産合計	2,307,154	2,575,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,413	180,429
短期借入金	118,018	97,579
コマーシャル・ペーパー	20,000	77,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	199	164
未払費用	105,787	113,221
未払法人税等	29,714	24,971
前受金	70,142	75,836
株式給付引当金	28	82
修繕引当金	3,185	5,342
製品保証引当金	2,730	3,102
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,251
その他	65,505	81,877
流動負債合計	589,146	681,853
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	209,878
リース債務	352	253
繰延税金負債	36,639	48,299
株式給付引当金	172	289
修繕引当金	3,263	2,929
固定資産撤去費用引当金	2,699	3,018
退職給付に係る負債	170,634	168,685
長期預り保証金	20,658	21,143
その他	15,198	16,145
固定負債合計	412,793	490,639
負債合計	1,001,939	1,172,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,708
利益剰余金	981,934	1,077,586
自己株式	△3,930	△3,936
株主資本合計	1,160,833	1,256,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	101,971
繰延ヘッジ損益	92	△40
為替換算調整勘定	28,676	42,020
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△19,213
その他の包括利益累計額合計	126,553	124,738
非支配株主持分	17,827	21,225
純資産合計	1,305,214	1,402,710
負債純資産合計	2,307,154	2,575,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,042,216	2,170,403
売上原価	1,393,111	1,481,855
売上総利益	649,105	688,548
販売費及び一般管理費	450,630	478,960
営業利益	198,475	209,587
営業外収益		
受取利息	2,078	3,094
受取配当金	6,626	6,060
持分法による投資利益	13,137	12,112
その他	5,961	4,238
営業外収益合計	27,802	25,504
営業外費用		
支払利息	4,594	4,371
為替差損	2,971	2,686
その他	6,169	8,058
営業外費用合計	13,733	15,115
経常利益	212,544	219,976
特別利益		
投資有価証券売却益	15,164	11,580
固定資産売却益	534	655
特別利益合計	15,698	12,235
特別損失		
投資有価証券評価損	31	173
固定資産処分損	6,261	6,630
減損損失	2,158	11,090
事業構造改善費用	1,460	3,921
特別損失合計	9,908	21,814
税金等調整前当期純利益	218,333	210,397
法人税、住民税及び事業税	63,239	63,730
法人税等調整額	△17,095	△3,148
法人税等合計	46,143	60,582
当期純利益	172,190	149,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,941	2,303
親会社株主に帰属する当期純利益	170,248	147,512

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	172,190	149,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,651	△19,058
繰延ヘッジ損益	37	△132
為替換算調整勘定	△12,252	12,464
退職給付に係る調整額	9,735	4,311
持分法適用会社に対する持分相当額	356	1,297
その他の包括利益合計	5,528	△1,119
包括利益	177,717	148,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,557	146,339
非支配株主に係る包括利益	2,160	2,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
当期変動額					
剰余金の配当			△39,106		△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,248		170,248
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			259		259
連結子会社の増資による 持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	131,402	△687	130,712
当期末残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
当期変動額							
剰余金の配当							△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							170,248
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							259
連結子会社の増資による 持分の増減							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	6,388
当期変動額合計	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	137,100
当期末残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833
当期変動額					
剰余金の配当			△51,674		△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,512		147,512
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		6		34	40
連結範囲の変動			△187		△187
連結子会社の増資による 持分の増減		262			262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	95,652	△6	95,914
当期末残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214
当期変動額							
剰余金の配当							△51,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,512
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							40
連結範囲の変動							△187
連結子会社の増資による 持分の増減							262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	1,582
当期変動額合計	△19,157	△132	13,344	4,130	△1,815	3,398	97,496
当期末残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,333	210,397
減価償却費	95,415	84,556
減損損失	2,158	11,090
のれん償却額	18,048	19,490
負ののれん償却額	△159	△159
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	200	170
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,280	1,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	280	364
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,066	145
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,875	△4,287
受取利息及び受取配当金	△8,704	△9,154
支払利息	4,594	4,371
持分法による投資損益 (△は益)	△13,137	△12,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,164	△11,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	173
固定資産売却損益 (△は益)	△534	△655
固定資産処分損益 (△は益)	6,261	6,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,986	3,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,815	△57,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,020	△776
未払費用の増減額 (△は減少)	6,014	5,859
前受金の増減額 (△は減少)	△2,463	5,266
その他	17,259	15,328
小計	293,851	272,914
利息及び配当金の受取額	10,267	11,247
利息の支払額	△4,736	△4,412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,492	△67,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,891	212,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,508	△13,812
定期預金の払戻による収入	3,012	7,880
有形固定資産の取得による支出	△82,909	△114,718
有形固定資産の売却による収入	1,601	652
無形固定資産の取得による支出	△13,363	△10,136
投資有価証券の取得による支出	△11,564	△2,624
投資有価証券の売却による収入	17,774	17,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△93,487
事業譲受による支出	—	△2,764
貸付けによる支出	△45,261	△5,092
貸付金の回収による収入	30,568	18,813
その他	△645	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,294	△198,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,935	△36,840
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△36,000	57,000
長期借入れによる収入	15,395	85,492
長期借入金の返済による支出	△23,532	△53,833
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△389	△237
自己株式の取得による支出	△688	△40
自己株式の処分による収入	2	40
配当金の支払額	△39,106	△51,674
非支配株主への配当金の支払額	△1,141	△1,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,148
その他	△18	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,412	17,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,247	31,077
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	846
現金及び現金同等物の期末残高	148,596	180,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」20,032百万円及び固定負債の「繰延税金負債」のうち8,983百万円を投資その他の資産の「繰延税金資産」17,775百万円に含めて表示し、固定負債の「繰延税金負債」は36,639百万円として表示しています。

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していた流動負債及び固定負債の「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示していた557百万円を「その他」として、また固定負債の「資産除去債務」に表示していた3,282百万円を「その他」として組替えています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度は、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備への投資を行いました。2018年度からこれらの製造設備が順次稼働を開始しており、国内における設備投資の状況が変化しつつあります。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が9,727百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,760百万円それぞれ増加しています。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、(セグメント情報等)に記載しています。

3 (連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
医薬事業関連資産	のれん、その他 無形固定資産	—	6,657	減損損失
電池材料製造設備	機械装置 他	Cheongju, Korea	2,966	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	ドイツ連邦共和国ノルト ライン＝ヴェストファー レン州	947	減損損失
合成樹脂製造設備	建物 他	神奈川県川崎市	468	事業構造改善費用
人工腎臓及びアフレスリス製 品用中空糸製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	170	減損損失
その他	建設仮勘定 他	静岡県富士市 他	381	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

医薬事業関連資産については、開発期間の延長により、合成繊維製造設備及び合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

また、電池材料製造設備については、生産性向上策の実施に伴い一部製造ラインの廃棄を意思決定したため、人工腎臓及びアフレスリス製品用中空糸製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち31百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSenseair AB及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,296百万円
固定資産	1,544百万円
のれん	4,171百万円
流動負債	△580百万円
固定負債	△352百万円
同社株式の取得価額	6,079百万円
段階取得に係る差益	△173百万円
支配獲得時までの取得価額	△322百万円
同社の現金及び現金同等物	△351百万円
差引：同社取得のための支出	5,233百万円

株式の取得により新たにSage Automotive Interiors, Inc. 及びその連結子会社13社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	23,467百万円
固定資産	59,076百万円
のれん	68,171百万円
流動負債	△55,254百万円
固定負債	△11,193百万円
非支配株主持分	△4,363百万円
同社株式の取得価額	79,904百万円
同社の現金及び現金同等物	△6,916百万円
差引：同社取得のための支出	72,988百万円

持分の取得により新たにErickson Framing Operations LLC及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,728百万円
固定資産	9,137百万円
のれん	1,230百万円
流動負債	△4,240百万円
固定負債	△38百万円
為替換算調整勘定	233百万円
同社持分の取得価額	10,050百万円
同社の現金及び現金同等物	△90百万円
差引：同社取得のための支出	9,959百万円

5 (企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Senseair AB

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Senseair AB

事業の内容 NDIR方式ガスセンサモジュールの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Senseair ABとの共同開発を通し、同社が有するガスセンサ用の光路設計技術と、それを製造するノウハウを、当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)のコア技術である化合物半導体技術を用いた小型かつ高品質な赤外線受発光素子と組み合わせるだけでなく、両社が有する技術的知見と営業ネットワークを深いレベルで相互活用することにより、住居内の空気質モニターだけでなく、アルコール検知や室外環境のモニタリングなど、今後の急速な立ち上がりが期待されるガスセンサ市場において、当社の事業活動を拡大できると考えられるためです。

③ 企業結合日

2018年4月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Senseair AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	8.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.9%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月4日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 6,079百万円

取得原価 6,079百万円

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 295百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

173百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,171百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,296百万円
固定資産	1,544百万円
資産合計	<u>2,840百万円</u>
流動負債	580百万円
固定負債	352百万円
負債合計	<u>932百万円</u>

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	693百万円
技術関連資産	681百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	20年
技術関連資産	10年
合計	<u>15年</u>

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Sage Automotive Interiors, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sage Automotive Interiors, Inc.
 事業の内容 自動車内装材の開発、製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

- I 自動車メーカー及び部品メーカーに対するアクセスを強化し、自動車市場の動向やニーズを迅速かつ的確に把握するため。
- II Sage Automotive Interiors, Inc. の有するマーケティング力・デザイン力と、当社の有する繊維製品、樹脂製品、センサ等のさまざまな製品・技術を組み合わせて、車室空間に関する総合的なデザイン、ソリューションを提案・提供するため。
- III Sage Automotive Interiors, Inc. の営業・製造・マーケティング拠点を、当社のグローバル展開にあたっての経営インフラ・リソースとして活用するため。

③ 企業結合日

2018年9月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Sage Automotive Interiors, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	79,904百万円
取得原価	79,904百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,430百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

68,171百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,467百万円
固定資産	59,076百万円
資産合計	82,543百万円
流動負債	55,254百万円
固定負債	11,193百万円
負債合計	66,447百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	45,886百万円
商標権	2,953百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	19年
商標権	20年
合計	19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

3 Erickson Framing Operations LLC

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Erickson Framing Operations LLC

事業の内容 アリゾナ州、カリフォルニア州、ネバダ州での壁・屋根パネル等の工業化製品及び
ドアの製造・販売・施工

② 企業結合を行った主な理由

Erickson Framing Operations LLCは、米国において、木造戸建住宅の壁や屋根をパネル化し製造・販売・施工する部材サプライヤーで、戸建ビルダーへの供給を年間3,000棟相当以上行う企業です。米国の住宅建築においては、現場で木材を組み立てることが多い中、同社はパネル化した部材を用いることで施工の合理化を図ることに強みがあります。一方、当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)は日本国内において「ヘーベルハウスTM」の建築請負事業を通じ、工業化による高品質で高付加価値な住宅の提供を行ってきました。米国では、現在慢性的な職人不足と資材価格の上昇により建設費が高騰しており、コスト削減と建築現場合理化のニーズがますます高まっています。旭化成ホームズ(株)の持つ「ヘーベルハウスTM」の「工業化」ノウハウにより、Erickson Framing Operations LLCの製造・施工のさらなる合理化を実現し、米国住宅市場における新たな価値の創出を目指していきます。

③ 企業結合日

2018年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

Erickson Framing Operations LLC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 10,050百万円

取得原価 10,050百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 281百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,230百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,728百万円
固定資産	9,137百万円
資産合計	12,864百万円
流動負債	4,240百万円
固定負債	38百万円
負債合計	4,278百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	6,779百万円
受注残	1,138百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	19年
受注残	4年
合計	17年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

6 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,087,720	640,988	296,258	2,024,966	17,251	2,042,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,014	39	34	5,086	27,557	32,643
計	1,092,734	641,026	296,292	2,030,052	44,807	2,074,860
セグメント損益 (営業損益)	121,925	64,357	39,464	225,746	1,870	227,616
セグメント資産	1,332,202	483,342	450,846	2,266,390	78,427	2,344,817
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	56,002	9,506	19,340	84,848	1,665	86,513
のれんの償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	18,048
持分法適用会社 への投資額	45,020	12,318	450	57,788	17,172	74,961
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59,814	18,431	12,186	90,431	1,226	91,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,176,217	659,754	316,166	2,152,138	18,265	2,170,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,066	207	34	5,307	31,359	36,666
計	1,181,283	659,961	316,201	2,157,445	49,624	2,207,069
セグメント損益 (営業損益)(注) 2	129,565	68,161	41,825	239,551	2,411	241,962
セグメント資産	1,492,277	523,692	472,846	2,488,815	84,873	2,573,688
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	50,471	9,069	18,042	77,582	1,375	78,957
のれんの償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	19,490
持分法適用会社 への投資額	55,424	11,671	226	67,321	19,424	86,745
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	86,640	17,613	17,306	121,558	1,624	123,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「3 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2(会計方針の変更・会計上の見

積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マテリアルにおいて7,111百万円、住宅において1,005百万円、ヘルスケアにおいて674百万円、その他において937百万円それぞれ増加しています。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,052	2,157,445
「その他」の区分の売上高	44,807	49,624
セグメント間取引消去	△32,643	△36,666
連結損益計算書の売上高	2,042,216	2,170,403

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,746	239,551
「その他」の区分の利益	1,870	2,411
セグメント間取引消去	381	△133
全社費用等(注)	△29,522	△32,241
連結損益計算書の営業利益	198,475	209,587

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,266,390	2,488,815
「その他」の区分の資産	78,427	84,873
セグメント間取引消去	△512,163	△425,141
全社資産(注)	474,499	426,656
連結貸借対照表の資産合計	2,307,154	2,575,203

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	84,848	77,582	1,665	1,375	8,901	5,599	95,415	84,556
のれんの償却額	17,782	19,490	266	—	—	—	18,048	19,490
持分法適用会社への投資額	57,788	67,321	17,172	19,424	—	—	74,961	86,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,431	121,558	1,226	1,624	9,673	13,024	101,331	136,206

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,274,548	191,765	183,425	392,477	2,042,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
384,076	85,003	92,969	562,048

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,311,136	227,993	211,504	419,770	2,170,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
428,900	104,413	88,053	621,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	648	—	284	932	997	290	2,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	4,716	—	6,827	11,543	—	46	11,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	—	18,048
当期末残高	142,311	—	110,344	252,655	306	—	252,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	238	—	—	238	—	—	238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	10,700	15	8,774	19,490	—	—	19,490
当期末残高	207,443	1,215	111,319	319,977	—	—	319,977

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	79	—	—	79	—	—	79

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

7 (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	922.11円	989.51円
1株当たり当期純利益金額	121.93円	105.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,305,214	1,402,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,827	21,225
(うち非支配株主持分)(百万円)	(17,827)	(21,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,287,387	1,381,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,396,125	1,396,125

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末464千株、当連結会計年度末442千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	170,248	147,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	170,248	147,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,322	1,396,130

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末290千株、当連結会計年度450千株)。

8 (重要な後発事象)

該当事項はありません。